

# RESAS からみる地域経済循環の実態と その補完的分析

——京都府南丹市を中心に——

金 佑 榮<sup>(1)</sup>

## 【抄録】

本論文では、地域経済論の視点から、国の「まち・ひと・しごと創生本部」が提供している「地域経済分析システム（RESAS）」を用いて、京都府南丹市の地域経済の実態を明らかにしている。そして、RESAS がもつ必然的な限界性から、批判的・補完的分析を加えている。RESAS でみる限り、南丹市の地域経済は、食料品製造業と輸送用機械器具製造業に大きく依存している。ところが、RESAS で使用する地域産業連関表や、地域経済循環率の概念は地域経済の現状を的確に反映できず、実際に南丹市の地域経済を支えている主体は、主に地域外から立地した大手製造メーカの分工場であり、地域経済に対する波及効果は大きくない。今後、南丹市の地域経済の持続可能性を高めていくためには、地域内経済循環を向上できる地元企業を育成する一方で、分工場については、いかに地域経済への貢献を誘導していくのが重要な課題であるといえる。

キーワード：RESAS、地域経済、地域産業連関表、地域経済循環率

## 1 はじめに

本研究では、主に地域経済を支える主体、すなわち経済主体に注目している。こうした経済主体には様々な形態が存在するが、一般的にその中心部にあるのは民間企業（地域外から進出している企業の文工場や店舗を含む）である。民間企業以外にも、農家や協同組合、NPO に加え、市町村（地方自治体）や第三セクターもある地域における経済主体として捉えられる。これら経済主体の共通点は、一定の地域において、いわゆる「投資活動」を行なっていることであるが、ここでいう投資とは、あるまとまったお金を投下することによって、商品と労働力を購買し、それらを統合して、新たな商品やサービスを作りだし、それを販売することによって、利益をとまった売上を回収する経済活動である。したがって、地域経済が持続的に発展するということは、毎年、その地域でまとまった投資がなされることを意味し、地域経済の持続的な発展を実現しようというのであれば、その地域において、地域内で繰り返し再投資する力＝地域内再投資力

をいかに作りだすかが決定的に重要である（岡田 2005:138-142）。

そこで、本論文では、地域内経済循環を重視する地域経済論の視点から、経済的主体の役割に焦点をあてている。具体的には、2006年に4町（園部、八木、日吉、美山）の合併により誕生した京都府南丹市を事例として取り上げ、第2節では、国の「まち・ひと・しごと創生本部」が2015年4月21日より提供を開始した「地域経済分析システム（以下、RESAS）<sup>(2)</sup>」を用いて、南丹市の地域経済の実態を明らかにする。第3節では、この手法がもつ必然的な限界性を指摘し、批判的・補完的分析を行うことで、南丹市地域経済の現状を解明する。第4節では、ふるさと株式会社を事例に、実際に地域内経済循環を高める主体について紹介し、第5節で、地域内分工場に何を求められるのかについて論じる。

## 2 RESAS からみる南丹市の地域経済循環の実態と産業構造と特徴

### 2.1 地域経済循環の現状

RESAS では、地域経済・社会の実態を把握できる様々なカテゴリーを設けている。なかでも、地域経済循環については「地域経済循環マップ」において、お金の流れに注目し（1）生産、（2）分配、（3）支出の3段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表示することで地域経済循環図を作成している。

表1は、RESAS で分析した2013年時点での南丹市における地域経済循環の現状を示したものであるが、まず、（1）生産面<sup>(3)</sup>では、3,030億円の総生産、1,688億円の中間投入、1,362億円の付加価値を生み出していることがわかる。とりわけ、第2次産業は全体生産額の約64%を占めており、中間投入率は68%にも達している。次に、（2）分配面<sup>(4)</sup>では、総所得において106億円の流入があるが、（B）雇用者所得の場合、流入額は、地域住民又は企業ベースの雇用者所得739億円から、地域内勤務者ベースの雇用者所得807億円を引いた額で、-68億円、すなわち、68億円の流出ということになる。同様に、雇用者所得以外のその他の所得の流入額は174億円となる。そして、地域内勤務者ベースの総所得1,362億円に対し、地域住民又は企業ベースの総所得は1,468億円であるため、106億円の流入となる。つまり、RESAS からみる限り、地域住民の所得を地域の稼ぎで賄えていることになり、地域経済が自立していることになる。また、（3）支出面<sup>(5)</sup>では、総支出において106億円の流出があるが、（B）民間消費の場合、流入額は地域内勤務者ベースの民間消費814億円から、地域住民又は企業ベースの民間消費791億円を引いた額で、23億円となる。（C）民間投資の場合、流入額は、地域内勤務者ベースの民間投資178億円から、地域住民又は企業ベースの民間投資194億円を引いた額で、-15億円、すなわち、15億円の流出となる。同様に、民間消費と民間投資以外のその他支出は、-114億円の流出となる。最後に、南丹市の（4）地域経済循環率は93.4%に及んでいる。RESAS では、地域経済循環率は「生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示すと

表 1 RESAS からみる南丹市の地域経済循環の実態（2013 年，単位：億円）

(1) 生産 (A) = (B) + (C)	生産高 (A)	中間投入額 (B)	付加価値額 (C)	
1 次産業	60	32 (53.3%)	28	
2 次産業	1,938	1,320 (68.1%)	618	
3 次産業	1,032	318 (30.8%)	716	
合計	3,030	1,668 (55.0%)	1,362	
(2) 分配 (A) = (B) + (C)	総所得 (A)	雇用者所得 (B)	その他所得 (C)	
地域住民・企業ベース	1,468	739	729	
地域内勤務者ベース	1,362	807	555	
地域内収支	+ 106	- 68	+ 174	
(3) 支出 (A) = (B) + (C) + (D)	総支出 (A)	民間消費 (B)	民間投資 (C)	その他支出 (D)
地域住民・企業ベース	1,468	791	194	484
地域内勤務者ベース	1,362	814	178	370
地域内収支	- 106	+ 23	- 15	- 114
(4) 地域経済循環率：93.4%				

注 1：現在，RESAS では，地域経済循環に関わるデータは 2013 年が最新である。

出所：RESAS により作成。

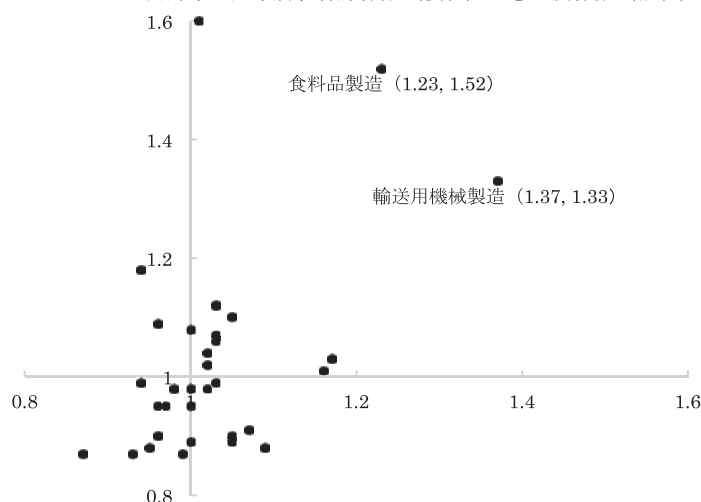
定義し，値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いと説明している。RESAS からみる限り，南丹市の地域経済は，他地域から流入する所得に対する依存度は低く，ある程度の自立性を有していると解釈できよう。こうした地域経済循環率の算出・概念をめぐる議論はまずさて置き，続けてそうした高い自立度の根底をなす主体，すなわち，南丹市内で高い付加価値を生み出している産業（製造業を中心に）と生産主体についてみていく。

## 2.2 南丹市における産業構造の特徴

### 2.2.1 REASA による産業別影響力・感応度分析

地域の産業構造分析について，RESAS では「産業構造マップ」というカテゴリーを設けているが，この分析結果は，経済産業省「工業統計調査」，総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査」を再編加工したものである。そこで，RESAS では，地域の産業構造を分析する指標として，ある産業の経済動向が他産業の経済動向に及ぼす「影響度」や，地域全体の経済動向から受ける「感応度」を表示している。この分析に当たっては，株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）が作成した「地域産業連関表」を使用していることに注意しておく必要があるが，これについては次項で詳しく述べる。

図1 RESAS からみる南丹市の産業別影響力係数（横軸）と感応度係数（縦軸）（2013年）



出所：RESAS により作成。

影響力係数とは、当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示し、影響力係数が1より高いと、地域経済において他部門の産業に与える影響力が平均よりも大きく、1よりも低い場合は、影響力が平均より小さいことを意味している。そして、感応度係数とは、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。感応度係数が1より大きいと、その産業の生産が他産業からの影響を大きく受けることを意味し、1より小さいと、他産業からの影響を相対的に受けにくいことを意味する。感応度係数は需要部門が多岐にわたり中間需要の比率が高い産業で大きくなる傾向があり、一般に感応度係数が高い産業にはサービス業、基礎素材産業などがある<sup>(6)</sup>。

図1で示した南丹市における産業別状況をみると、11部門における影響力係数と感応度係数が1より大きいことがわかる。なかでも、食料品製造業と輸送用機械製造業の数値が突出していることに注目しておきたい。このことは、第1に、食料品製造業と輸送用機械製造業の最終需要が増加すると、地域全体への生産波及効果が最も大きく、第2に、南丹市における食料品製造業と輸送用機械製造業は比較的に中間需要の割合が高いことを意味する。実際に、表2でわかるように、食料品製造業と輸送用機械製造業の生産額は、製造業全体生産額の約53%を占めている。また、表3で示したように、雇用面においては、製造業全体従業者数の約65%、製造業全体現金給与額の約68%、さらには、製造業全体出荷額の約85%を食料品製造業と輸送用機械製造業が占めている。

要するに、第2次産業は、南丹市内総生産額の約64%を占めており、製造業のなかでも、食料品製造業と輸送用機械製造業は地域の基幹産業としての役割を果たしているといえる。

表2 RESAS からみる南丹市の食料品製造業と輸送用機械製造業の生産額（2013 年）

（単位：億円）	生産額	付加価値額	中間投入額	中間投入率
製造業全体	3,020（100%）	1,363（100%）	1,657	54.9%
食料品製造業	949（31.4%）	332（24.3%）	617	64.5%
輸送用機械製造業	641（21.2%）	137（10.1%）	504	78.6%

出所：RESAS により作成。

表3 工業統計表からみる南丹市の製造業の実態（2014 年）

	事業所数			従業者数（%）	製造品出荷額（%）	現金給与総額（%）
	～29 人	30～299人	300 人～			
製造業計	66	11	2	2,782 人（100）	17,108,137 万円（100）	1,143,662 万円（100）
食料品製造業	10	5	1	1,082 人（38.9）	6,093,164 万円（35.6）	321,900 万円（28.1）
輸送用機械器具製造業	1	1	1	710 人（25.5）	8,544,701 万円（49.9）	453,998 万円（39.7）
その他製造業	55	5	0	990 人（35.6）	2,470,272 万円（14.5）	367,764 万円（32.2）

出所：経済産業省「工業統計調査（平成 26 年）」により作成。

表4 南丹市の食料品製造業と輸送用機械器具製造業の主要事業所（2014 年）

業種	事業所名	所在地	従業者数	本社所在地
食料品製造業	株式会社湖池屋（京都工場）	南丹市園部町千妻	535 人	東京都板橋区
	男前豆腐店株式会社	南丹市八木町船枝	197 人	京都府南丹市八木町
	雪印メグミルク（京都工場）	南丹市八木町美里	115 人	東京都新宿区
	雪印メグミルク（池上製造所）	南丹市八木町池上	110 人	東京都新宿区
	美山ふるさと株式会社	南丹市美山町安掛	64 人	京都府南丹市美山町
	虎屋（京都工場）	南丹市八木町北広瀬	54 人	東京都港区
	上記以外の従業者数 30 人未満の事業所（10 ヶ所）		7 人	不明
輸送用機械器具製造業	JATCO（八木工場）	南丹市八木町室橋	527 人	静岡県富士市
	太陽機械工業株式会社（園部工場）	南丹市園部町船阪町田	165 人	京都府亀岡市曾我部町
	上記以外の従業者数 30 人未満の事業所（1 ヶ所）		8 人	不明

出所：金（2018）より作成。

表5 株式会社湖池屋の食料品製造に使用する原材料の産地

国内産じゃがいも	5 月末頃：九州エリア	7 月頃：関東エリア	9 月頃：北海道・東北エリア
----------	-------------	------------	----------------

出所：株式会社湖池屋ホームページにより作成。

表6 南丹市における輸送用機械器具製造業の原材料使用額（2014 年、単位：万円）

輸送用機械器具製造品出荷額	原材料使用額（%）
8,544,701	5,708,347（66.8%）

出所：経済産業省「工業統計調査（平成 26 年）」より作成。

### 2.2.2 食料品製造、輸送用機械製造業と地域経済

それでは、南丹市内で食料品製造と輸送用機械製造を営む経済主体は、実際どれだけ地域経済と結びついているのだろうか。RESAS でみる限り、食料品製造と輸送用機械製造業は地域経済において他部門の産業に与える影響力が平均よりも大きく（影響力係数：1 以上）、その産業の生産が他産業からの影響を大きく受けている（感応度係数：1 以上）はずである。

しかしながら、表 4 でわかるように、南丹市内の食料品製造業と輸送用機械器具製造業は一部の事業所を除いて大手メーカーの分工場が多く、製造業における構造的特徴は、これらに依存した形で量的成長を実現していることである。すなわち、南丹市内の製造業においては、典型的な「分工場経済」が形成され、地域全体の産業構造を特徴づけてきたといえよう（金 2018:39）。そこで、これらの分工場が実際に南丹市の地域経済とどのような連関関係を結んでいるのかに焦点をあてて、製造業全体従業者数に圧倒的な割合を占める株式会社湖池屋（京都工場）と JATCO（八木工場）を事例に議論を進めていく。

まず、株式会社湖池屋は、スナック菓子を製造・販売する大手の菓子メーカーで、なかでも「ポテトチップス」は、地域のスーパーやコンビニなどでよく見にする主力商品である。京都工場においても、「ポテトチップス」をはじめとしたじゃがいもを原材料とする菓子を生産しているが、表 5 でわかるように、国内産じゃがいもを使用しているものの、地域農業との産業連関をもっていないため、地域経済への波及効果は期待できない。さらには、自動化・機械化が進んだ現代の食料品製造工程を考慮すれば、当初分工場を誘致する際に期待していた雇用効果も大きくないと考えられる。

次に、JATCO は、自動車用自動変速機の開発・製造・販売を行っている企業で、2003 年 4 月に三菱自動車工業の AT（自動変速機）・CVT（無段変速機）部門を分社化したダイヤモンドマチックと合併して現在に至っている。ここで注目したいのは、表 6 で示したように、南丹市内の輸送用機械器具製造品出荷額に占める「原材料使用額など」の割合が約 69% に及んでいる点である。この項目は、原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造などに関連する外注費及び転売した商品の仕入額などからなっているが、JATCO（八木工場）で生産する CVT のような自動車関連部品の特性上、南丹市内で原材料を調達している確率は極めて低いといえる。実際に、南丹市内で委託生産や外注などによる仕入れのような地元産業連関を形成しているのは、太陽機械工業株式会社（園部工場）があるが、これは現地法人ではなく、あくまで 1 つの生産拠点としての分工場の役割に過ぎないため、これらの工場で生産した製品の販売収益（南丹市内で生じた費用を除く）は、すべて本社のものとして計上される。このような仕組みは、株式会社湖池屋（京都工場）、JATCO（八木工場）も同様であり、これらの分工場は雇用や設備投資などの再投資に関わる裁量権を一切もたない。さらに、JATCO（八木工場）の場合、全世界に展開している多国籍企業であるが、これらの多国籍企業は、グローバル経済のなかで競争しているため、一国レベルだけではなく、グローバル的な環境変化により大きな影響を受けてお

表 7 RESAS からみる南丹市の主要産業部門における中間投入率と投入係数の比較（単位：億円）

	生産額	付加価値額	中間投入額	中間投入率	投入係数
食料品	939	331	608	64.7	0.64
輸送用機械	630	135	495	78.6	0.80
公務	214	150	64	29.9	0.32
公共サービス	208	149	59	28.4	不明
建設業	170	80	90	52.9	0.55
住宅賃貸業	160	134	26	16.3	0.54
対個人サービス	103	58	45	43.7	0.45
対事業所サービス	81	48	33	40.7	0.39
小売業	78	53	25	32.1	不明
農業	57	25	32	56.1	0.51
運輸業	49	35	14	28.6	不明
情報通信業	45	23	22	48.9	0.47
水道・廃棄物処理	38	25	13	34.2	不明
金融・保険業	37	24	13	35.1	0.34
金属製品	34	13	21	61.8	0.62
印刷	29	14	15	51.7	不明
電気機械	27	9	18	66.7	0.70
製材・木製品	23	9	14	60.9	不明
窯業・土石製品	21	10	11	52.4	0.56
その他の不動産業	19	12	7	36.8	不明

注：投入係数の「不明」は、RESAS でみる産業部門と総務省「産業連関表，投入係数表（37 部門）」との不一致に起因する。

出所：RESAS，総務省「産業連関表，投入係数表（37 部門）」（平成 23 年）より作成。

り，その状況により工場の移転・撤退を余儀なくされることに大きな問題があるといえる。

### 3 RESAS 分析の限界

#### 3.1 RESAS で作成した「地域産業連関表」の信頼性について

ところが，これまで述べた内容は，RESAS を用いて分析した食料品製造業と輸送用機械製造業の影響力係数・感応度係数の結果と大きく矛盾している。では，なぜそうした矛盾が生じるのであろうか。

前述のように，RESAS では，その分析に当たって株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）が作成した「地域産業連関表」を使用している。現在，「産業連関表」は，総務省

で公表しており、基本的に「生産額」、「中間投入額」、「付加価値額」で構成される。とりわけ、「中間投入額」を算出するためには「投入係数」が必要となるが、「投入係数」とは、各産業がそれぞれの生産物を生産するために使用した原材料、燃料などの投入額を、その産業の地域内生産額で除したものであり、生産原単位に相当するものである。一般的に、産業連関分析では、生産額に対する中間投入額の比率は一定であることが想定しており、中間投入額を生産額で割った値を「投入係数」(=「中間投入率」)と呼んでいる。また、この「投入係数」は、計算式は複雑であるものの、必然的に影響力係数・感应度係数の計算にも大きく影響を与えるため、正確・的確に把握しなければならない。

一方、RESAS では、株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）が作成した「地域産業連関表」に基づき、各産業部門における生産額と付加価値額を公表している。生産額と付加価値額がわかれば、表1と表7のように「中間投入額」を計算し、「中間投入率」を算出することができるが、地域産業連関表の作成に用いた「投入係数」については一切明らかにされていない。本来、地域産業連関表を作成するには、行政の協力を得ながら、各産業部門で生産物の生産に支出した原材料、燃料などの投入額について正確に調査しなければならないが、相当な時間的・経済的費用が生じるため、総務省が公表した産業連関表の投入係数をそのまま用いるのが一般的な手法である。

表7は、RESAS からみる南丹市の主要産業部門における中間投入率と、総務省が公表した産業連関表の投入係数を比較したものである。一部の産業部門を除く、ほとんどの部門において中間投入率と投入係数がほぼ一致することがわかる。要するに、南丹市における主要産業部門における中間投入率と国全体の状況を示した産業連関表の投入係数にほとんど変わりが無いことを意味し、RESAS で用いる「地域産業連関表」は、南丹市の地域経済の実態を正確・的確に反映していないばかりか、RESAS 自体の信頼性をも大きく低下させているといえよう。このことは、いわゆる「按分」という手法の限界であり、按分により作成した都道府県・市町村データがどれだけその地域の実態を反映しているのか極めて疑問である。さらには、例えば数学的に流輸出や流輸入額が把握できたとしても、各地域経済が抱える構造的課題の要因に関わる地域固有の本当の実態、すなわち、地域経済・社会の歴史的形成、政治・経済的事情、諸制度まで説明することは不可能である。

### 3.2 地域経済循環率の非現実性

これまで、南丹市の地域経済を支える生産主体、なかでも、最も大きな付加価値を生み出している食料品製造・輸送用機械製造業と地域経済との乖離について論じたが、RESAS の問題点はそれだけではない。RESAS で分析した2013年時点での南丹市の地域経済循環率は、93.8%に達しているが、この結果についても、大きな疑問が残る。前述のように、RESAS では、地域経済循環率を「生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値」と定義し、これは、地域経済の自



表 8 南丹市における「その他製造業」の地元企業の比率

産業分類	事業所数	地元企業	地域外企業の分工場
飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	・
繊維工業	13	11	2
木材・木製品製造業（家具を除く）	6	4	2
家具・装備品製造業	2	2	・
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	・
印刷・同関連業	6	5	1
化学工業	3	2	1
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6	4	2
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	・
窯業・土石製品製造業	4	4	・
金属製品製造業	6	4	2
はん用機械器具製造業	1	1	・
生産用機械器具製造業	2	1	1
業務用機械器具製造業	1	1	・
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	1	1
電気機械器具製造業	1	1	・
その他の製造業	1	1	・
合計	57	45 (78.9%)	12 (21.1%)

出所：金（2018）より作成。

表 9 南丹市における「その他製造業」の現状

	事業所数			従業者数 (%)	製造品出荷額 (%)	現金給与総額 (%)
	～29 人	30～299 人	300 人～			
2006 年	77	10	0	1,371 (43.1)	2,151,642 (26.0)	442,476 (38.3)
2007 年	75	10	0	1,329 (42.6)	2,454,984 (18.4)	448,578 (35.9)
2008 年	81	9	0	1,351 (42.5)	2,973,265 (20.3)	461,749 (39.1)
2009 年	68	8	0	1,200 (49.6)	2,382,669 (21.0)	403,993 (37.6)
2010 年	70	6	0	1,155 (38.7)	2,512,720 (16.1)	414,407 (35.6)
2011 年	41 (4～9 人)	35 (10～299 人)	0 (300 人～)	1,108 (35.3)	2,158,702 (11.0)	386,201 (31.7)
2012 年	59	5	0	1,018 (34.6)	2,198,969 (14.4)	358,725 (31.6)
2013 年	57	5	0	1,023 (35.0)	2,277,756 (13.7)	376,362 (32.0)
2014 年	55	5	0	990 (35.6)	2,470,272 (14.5)	367,764 (32.2)

注：2011 年データについては、平成 23 年度工業統計調査の中止のため、経済センサス活動調査（平成 24 年）のなかの製造業に關す注：る調査事項にて把握している。

出所：経済産業省「工業統計調査（各年度）」より作成。

立度を示す指標として捉えられ、数値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いと説明している。具体的には、「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができるとし、「分配（所得）」は、雇用者に支払われた雇用者所得と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外のその他所得で構成されている。そして、地域内の住民・企業などに分配された所得の総額を示すことで、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味し、逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が空白の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味すると解説している。

ところが、地域経済循環を論じる際に、こうした捉え方は適切なのか。このような考え方は例えば、企業所得の100%が南丹市内に還流されることを前提にしたものであり、企業の本社機能をまったく無視した結果であるといえる。表4でみたように、南丹市における食料品製造・輸送用機械製造の主体はほとんど南丹市外企業である。これら分工場で創り上げた利益は、当然ながら、まずは本社の利益として計上され、その後の再投資については、分工場の立地した地域経済の持続可能性というよりも、企業全体の経営状況によって「本社」が決める仕組みとなっている。さらに、近年の南丹市では地元企業を中心とした「その他製造業」の縮小・衰退が深刻化している。表8で示したように、「その他製造業」部門は「飲料・たばこ・飼料製造業」をはじめとする17業種からなっているが、300人以上規模の大型事業所は1ヶ所も存在しなく、従業者数30人未満の小規模事業所が圧倒的に多い。また、表9でみるように、これらが生み出した製造品出荷額と現金給与総額は、それぞれ2008年の297億3,265万円、46億1,749万円をピークに減少傾向に差し掛かり、事業所数、従業者数とも顕著に減少している。こうした状況のなかで、南丹市経済の自立度を示す地域経済循環率が93.4%に及んでいるという結果は、あまりにも非現実的である。地域経済循環の概念は、単純に生産（付加価値額）と分配（所得）だけではなく、地域経済を支える諸主体（家計、企業（地域内・外）、地方自治体、地域の金融機関、さらにはNPOなどの非営利領域の3セクターを含む）が行う地域内消費や、担税力、地域内再投資を含むより総合的・総体的概念として捉えなければならない。RESASの地域経済循環の考え方は、マクロ経済学の視点から一国経済を論じる際のみ通用するものである。さらに問題は、RESASでは、地域経済循環率などの指標を全国47都道府県、1,719市区町村を対象にランク付ける形で公表し、地域間競争を基本理念とする国の「地方創生戦略」において、多くの地方自治体の関係者や研究者がその結果を用いており、RESAS分析を争う大会も開催されている。

## 4 地域経済循環を高める経済主体とは ―美山ふるさと株式会社の事例―

### 4.1 美山ふるさと株式会社の歴史と事業内容の詳細

美山ふるさと株式会社は、美山での暮らしを志向する人が増え、第2期の地域振興計画である「村おこし」に基づき、定住を促進するための土地・住宅あっせん・供給事業を行う旧美山町の第3セクターとして1992年に設立された。定住受け入れ体制を確立し、2004年までにこれまで264人（31世帯）の移住で約32億円の定住関連事業実績（建築・仲介・移住）を持っている。また、2001年には農協の支所が統廃合され、旧農協が経営していた「美山牛乳」美山ふるさと株式会社に経営統合し、定住促進と美山牛乳や漬物などの加工・販売など特産振興に取り組んでおり、旧農協が行っていた農政の縮小・限界を、第3セクターが担っている。加えて、2014年には都市農村交流や観光事業目的に旧美山町が経営していた「美山自然文化村」を美山ふるさと株式会社に経営統合し、美山をはじめ南丹市の活性化と美山ブランドの普及推進を展開しており、都市農村交流を進めるとともに、美山の豊かな食材をはじめとした地域資源を活用し、地域の基幹産業を推進している（岩松 2016: 11）。

美山ふるさと株式会社の事業内容の詳細については、次のようにまとめることができる。

第1に、乳製品製造販売事業は、美山ふるさと株式会社の事業のなかで最も長い歴史を持っているのは乳製品製造販売事業である。50年の歴史を誇り町内産の生乳を原材料としたこだわりの人気商品「美山牛乳」の加工・販売を始め、美山牛乳の素材を生かしたプリンやシュークリーム、チーズなどの加工乳製品も製造・販売している。工場直営の店舗「美山のめぐみ牛乳工房」では、美山牛乳を使用したソフトクリームや町内の農家が生産した食材を使用した季節限定・期間限定のジェラートを提供している。また、2014年10月には美山と都市を結ぶサテライトショップとして「美山のめぐみ牛乳工房イオンモール京都桂川店」を出店している。

第2に、特産品製造販売事業については、個人・法人を問わず、地域住民が自らの得意な分野・好きな分野を活かした特産品の加工や、農作物の販売に取り組んでいる。美山町内外の営業チャンネルを活用し、美山町内で生産された産品、漬物・味噌・卵をはじめ、お米・九条ネギ・大豆などの農作物の卸売にも取り組んでいる。また、「ふらっと美山」は地域の農産物の直売所として、地域の振興及び客様へ魅力的な品物の提供に貢献している。

第3に、定住促進事業（田舎暮らし実現サポート）では、美山町への移住希望者をサポートするため、土地や古民家の仲介、分譲地・エコビレッジの販売など、田舎暮らしを推進し、定住促進事業に取り組んでいる。

第4に、都市と農山村の交流拠点施設である美山町自然文化村を運営し、宿泊、食事、キャンプ、グラウンドなどの施設経営の他、京都大学芦生研究林内でのネイチャーガイドトレッキングツアーや、あまご釣り教室、お田植え祭り、ホタルバス運行、鮎つかみ体験、雪まつり、スノーシュー体験など、多彩な体験プログラムを実施している。このように美山町自然文化村は、四季

それぞれ多彩な魅力を見せる美山を楽しむための拠点としてご利用いただける、観光複合施設である。

## 5 結びにかえて

地域経済が持続的に発展していくためには、繰り返し行われる地域内再投資が非常に重要である。そのためには、まず、地域内のあらゆる経済主体による生産が年を重ねて拡大し、そこで新たな雇用が生まれ、地域全体の商品・サービスに対する購買力（投資的支出と消費的支出両方での）を強化する必要がある。また、そうした購買力は、新たに生み出された付加価値に伴う所得がどれだけ地域内へ還流されるのかによって大きく規定される（金 2018:32）。ここで改めて注目すべきことに、美山ふるさと株式会社の一連の事業活動は、地元住民の経済的・社会的便益を重視し、安定的に生活できる地域づくりに大きく貢献していることである。例えば、「美山牛乳」は町内の酪農家が生産した生乳を全量買い取り（全農京都本部を経由）するだけでなく、多様な商品開発とともに都内にアンテナショップを設けることで、酪農家の所得の安定化に決定的な役割を果たしている。特産品製造販売事業においても、農家からの仕入れ・加工・販売まで一括した事業体制を構築しており、これは、株式会社湖池屋（京都工場）や JATCO（八木工場）などの大手製造品メーカーの生産方式とは大きく異なる。ちなみに、美山ふるさと株式会社の乳製品製造販売事業と特産品製造販売事業の 2017 年度の経営利益は約 3,655 万円に達する<sup>(7)</sup>。また、定住事業や、美山町自然文化村運営などの様々な施設管理とイベントの開催は、地元の住民だけでなく、外からの人の流入や交流を促進する効果を生み出している。

これに対し、大手製造品メーカーの分工場は、一定水準の雇用効果はあるものの、美山ふるさと株式会社のような地域経済的・社会的相互作用は本質的に薄い。さらに問題は、税金優遇などその地域で得られるメリットがなくなれば、閉鎖や移転を余儀なくされることにある。実際に南丹市では、「南丹市工場等誘致条例」を策定（2006 年 1 月 1 日施行）し、市内に工場などを新設（増設を含む）した誘致事業所に対し、必要な協力奨励の措置（法人税の免除や道路などのインフラ建設）を行なっているが、企業・工場の撤退や移転についての規制は一切ない。もちろん、地域経済には美山ふるさと株式会社のような地域内資本だけでなく、誘致企業に代表される外部資本も存在し、地域経済の一端を担っているため、これらなしに地域経済・社会の持続的発展を論じるのは非現実的である。ただ、外部資本に対してもできるだけ地域経済・社会との相互作用を強めるように誘導する必要があると考えられる。地方自治体のレベルで、原材料だけでなく、地元での労働力調達や地域内への再投資を政策的・制度的に求めることで、地域経済への貢献度を高める必要があり、安易な工場撤退を牽制する措置も重要である。

現代は、もはや企業が世界競争に向けてグローバルに展開する時代で、製造品の生産工程にはますます技術革新・自動化が進んでいる。こうしたなかで、地域経済への定着度は弱い大手の分

工場よりも、地域に内在する自然資源、歴史資源、経営資源を活用する形で、各々の地域に特有な商品を開発し、発信していくことが地域経済・社会の持続的発展に必要な方向であろう。

#### 注

(1) 佛教大学社会学部公共政策学科、講師

(2) RESAS とは、「地方創生の実現に向けては、各都道府県・市区町村が客観的なデータに基づき、自らの地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出して『地方版総合戦略』を立案していただくことが重要である。このため、今般、まち・ひと・しごと創生本部は、これまで経済産業省が開発を行ってきた『地域経済分析システム』、いわゆる『ビックデータを活用した地域経済の見える化システム』を、経済分野に限らずさまざまなデータを搭載することで、地方自治体が『地方版総合戦略』の立案等をする際に役立てていただけるシステムへと再構築した。この『地域経済分析システム』は、英語表記（Regional Economy (and) Society Analyzing System）の頭文字を取って、“RESAS”（リーサス）と呼ぶ。

(3) 生産額とは、売上高をいい、付加価値加価値額とは、域内に所在する事業所が事業活動を通じて新たに生み出した価値を指し、生産高（売上高）から商品仕入高、材料費及び外注加工費を差し引いたものである。また、域内の総生産高から原材料費などの中間投入を控除した値で、県民経済計算における「地域内総生産」と同じ概念である。なお、経済センサスにおける付加価値額とは異なるため注意が必要である（地域経済分析システム（RESAS）ホームページによる）。

(4) 総所得とは、住民等に分配される所得の総額（「雇用者所得」と「その他所得」を合算した値）をいう。総所得（地域住民ベース）とは、勤務地を問わず、地域に暮らす住民等に支払われる総所得をいう。また、総所得（地域内勤務者ベース）とは、居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる総所得をいう。総所得（地域内収支）＝総所得（地域住民ベース）－総所得（地域内勤務者ベース）で算出している。雇用者所得とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいい、その他所得は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される（地域経済分析システム（RESAS）ホームページによる）。

(5) 総支出とは、消費額や投資額など、住民や企業等が支出した金額の総額（「民間消費」と「民間投資」と「その他支出」を合算した値）をいう。「総支出（地域住民・企業ベース）」とは、どこで支出したかを問わず、地域の住民・企業等が支出する場合をいう。「総支出（地域内ベース）」とは、当該地域内に支出される場合をいう。総支出（地域内収支）＝総支出（地域内ベース）－総支出（地域住民・企業ベース）である。総支出は、民間投資、民間消費、その他支出からなる。民間消費（地域住民・企業ベース）とは、どこで消費したかを問わず、地域の住民等が消費した金額をいう。民間消費（地域内ベース）」とは、地域内に消費された金額をいう。民間消費（地域内収支）＝総支出（地域内ベース）－総支出（地域住民・企業ベース）である。民間投資とは、民間総固定資本形成の額と民間在庫品の増減額の合計をいう。民間投資（地域住民・企業ベース）」とは、どこで投資したかを問わず、地域の企業等が支出した民間投資をいう。民間投資（地域内ベース）」とは、当該地域内に支出された民間投資をいう。

その他支出は、政府支出、地域内産業の移輸入入収支額等が含まれる。その他支出（地域住民・企業ベース）」とは、どこで支出したかを問わず、地域の住民・企業等によるその他支出をいう。その他支出（地域内ベース）」とは、当該地域内に支出されたその他支出をいう（地域経済分析システム（RESAS）ホームページによる）。

(6) 株式会社価値創造研究所（2015）『地域経済循環分析 解説書』, p.46

(7) 美山ふるさと株式会社の内部資料による。

#### 参考文献

岡田知弘（2005）『地域づくりの経済学入門』自治体研究社。

岩松義秀（2016）「過疎地域を支える地域振興の組織及び連携 ―美山における地域振興システムの分析か

- らー」『龍谷大学大学院政策学研究』第5号，龍谷大学大学院政策学研究編集委員会，pp.1-19。
- 株式会社価値創造研究所（2015）『地域経済循環分析 解説書』
- 金佑榮（2018）「南丹市における産業構造の特徴と地域経済の実態に関する一考察 - 製造業の生産と所得分配を中心に -」『佛大社会学』第42号，佛教大学社会学会，pp.31-46。
- 山崎清・佐原あきほ・山田勝也（2017）「地域経済循環分析手法の開発と事例分析 - 地方創生における新たな地域経済分析手法 -」『フィナンシャル・レビュー』通巻第131号，財務省財務総合政策研究所，pp.97-121。

（きむ うよん 共同研究研究員／佛教大学社会学部講師）